

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第71期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	N K Kスイッチズ株式会社
【英訳名】	NKK SWITCHES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大 橋 智 成
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市高津区宇奈根715番地1
【電話番号】	044-813-8026
【事務連絡者氏名】	取締役 海 老 沼 博 行
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市高津区宇奈根715番地1
【電話番号】	044-813-8026
【事務連絡者氏名】	取締役 海 老 沼 博 行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第 1 四半期連結 累計期間	第71期 第 1 四半期連結 累計期間	第70期
会計期間	自2022年 4 月 1 日 至2022年 6 月30日	自2023年 4 月 1 日 至2023年 6 月30日	自2022年 4 月 1 日 至2023年 3 月31日
売上高 (千円)	2,526,907	2,582,845	10,328,644
経常利益 (千円)	374,598	251,620	1,042,775
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	361,008	172,800	826,275
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	763,983	601,160	1,223,712
純資産額 (千円)	11,925,522	12,862,814	12,323,371
総資産額 (千円)	14,758,325	15,880,545	15,353,388
1 株当たり四半期（当期）純利益 (円)	438.69	209.99	1,004.07
潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.8	81.0	80.3

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、前第 2 四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第 4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く世界の経済環境は、各国において行動制限の緩和が継続しているものの、ロシア・ウクライナ情勢を巡る地政学的リスクの長期化とそれに伴う資源・エネルギー価格の高騰、欧米でのインフレ進行や金融引き締め継続等により、先行きに対する不透明感が更に強まっております。日本経済におきましては、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴う行動制限の緩和等を背景に、個人消費やインバウンド需要が回復基調にあるものの、昨年来の半導体不足や原材料不足からくる先行受注は一段落しており、世界的な原材料価格の高騰による物価上昇や金融引き締め等から、予断を許さない状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは、2030年のありたい姿として制定したグループビジョン「私たちが笑顔となり、お客様の困りごとを顧客目線で解決する真のパートナーとなります。」を実現するため、2022年度から3ヵ年の中期経営計画に取り組んでおり、持続的な成長に向けて積極的な投資を行っております。また、中期経営計画では、行動理念として制定した「信頼し、信頼される良い会社」を目指す中で、「信頼」と「納期」を重点テーマとし、グループの総力を結集してこれらに関する戦略を積極的に展開してまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間における財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

資産

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は15,880百万円（前連結会計年度末比527百万円の増加）となりました。

主な要因は、現金及び預金（同588百万円の減少）、原材料及び貯蔵品（同112百万円の増加）、有形固定資産（同725百万円の増加）、投資その他の資産（同106百万円の増加）によるものであります。

負債

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は3,017百万円（前連結会計年度末比12百万円の減少）となりました。

主な要因は、未払法人税等（同70百万円の減少）、引当金（同87百万円の減少）、その他流動負債（同96百万円の増加）によるものであります。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は12,862百万円（前連結会計年度末比539百万円の増加）となりました。

主な要因は、利益剰余金（同111百万円の増加）、為替換算調整勘定（同366百万円の増加）によるものであります。

b. 経営成績

当第1四半期連結累計期間の売上高は2,582百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は209百万円（前年同期比25.1%減）、経常利益は251百万円（前年同期比32.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は172百万円（前年同期比52.1%減）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の平均為替レートは、1米ドル138.19円（前年同期比6.7%の円安）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、前第1四半期連結会計期間にドイツに新たに設立したNKK Switches Europe GmbHについて、前第2四半期連結会計期間から事業を開始したことから、前第2四半期連結累計期間から報告セグメント「米国」を「欧米」と変更し、NKK Switches Europe GmbHを「欧米」に含めております。

また、以下の前年同四半期との比較については、変更後の報告セグメントに基づいております。

日本

新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類感染症へ引き下げられたことにより、インバウンド需要の回復など、景気は緩やかに持ち直しの動きがみられるものの、原材料価格の高騰や海外景気の下振れなど、先行き不透明な状況が続いております。こうした中、当社グループの販売強化項目である「特定市場（放送音響・特殊車両・鉄道）」や「ソリューションビジネスの確立」に取り組むなど積極的な施策を展開してまいりました。この結果、当第1四半期連結累計期間の外部顧客向売上高は前年同期比18.8%減、グループ間の取引を含んだ売上高は1,957百万円（前年同期比6.2%減）となりました。

欧米

インフレ抑制のための金融引き締めを継続する中、米国を発端とする金融不安が台頭するなど景気減速の傾向が見られるものの、底堅い雇用環境等により、個人消費や設備投資は堅調に推移しております。こうした中、当社グループ販売強化項目の一つであるカタログディストリビューターを中心とする「ネットセールス」や「特定市場」に取り組むなど積極的な施策を展開してまいりました。この結果、当第1四半期連結累計期間の外部顧客向売上高は現地通貨ベースで前年同期比25.7%増、為替の影響も含め1,331百万円（前年同期比33.1%増）となりました。

アジア

中国において、ゼロコロナ政策解除を機に個人消費が経済を牽引したものの長続きせず、輸出や設備投資の低迷、雇用環境の悪化など景気回復のペースが鈍化しており、先行き不透明な状態が続いております。こうした中、当社グループ販売強化項目の一つである「特定市場」に取り組むなど積極的な施策を展開してまいりました。この結果、当第1四半期連結累計期間の外部顧客向売上高は現地通貨ベースで前年同期比19.3%減、グループ間の取引を含んだ売上高は為替の影響を含め1,287百万円（前年同期比12.1%減）となりました。

（2）経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（3）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、81百万円であります。当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第 3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	2,600,000
計	2,600,000

【発行済株式】

種類	第 1 四半期会計期間末 現在発行数 (株) (2023年 6 月30日)	提出日現在 発行数 (株) (2023年 8 月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	842,520	842,520	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	842,520	842,520		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年 4 月 1 日 ~ 2023年 6 月30日		842,520		951,799		833,305

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第 1 四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第 1 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年 3 月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年 6 月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 819,800	8,198	-
単元未満株式	普通株式 3,120	-	-
発行済株式総数	842,520	-	-
総株主の議決権	-	8,198	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式21株が含まれております。

【自己株式等】

2023年 6 月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) N K K スイッチズ(株)	神奈川県川崎市高津区 宇奈根715番地 1	19,600	-	19,600	2.33
計	-	19,600	-	19,600	2.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、R S M清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,388,497	4,799,630
受取手形及び売掛金	1,629,337	1,715,318
商品及び製品	1,489,723	1,541,734
仕掛品	80,323	102,664
原材料及び貯蔵品	2,026,074	2,138,821
その他	557,716	573,908
貸倒引当金	5,113	5,459
流動資産合計	11,166,560	10,866,618
固定資産		
有形固定資産	2,286,673	3,011,786
無形固定資産	55,658	50,737
投資その他の資産	1,844,496	1,951,403
固定資産合計	4,186,827	5,013,927
資産合計	15,353,388	15,880,545
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,464,341	1,457,349
未払法人税等	114,295	43,944
引当金	138,301	50,777
その他	759,484	855,522
流動負債合計	2,476,422	2,407,593
固定負債		
退職給付に係る負債	81,437	97,144
役員退職慰労引当金	197,800	200,800
その他	274,357	312,192
固定負債合計	553,594	610,137
負債合計	3,030,017	3,017,730
純資産の部		
株主資本		
資本金	951,799	951,799
資本剰余金	833,305	833,305
利益剰余金	9,501,461	9,612,545
自己株式	162,116	162,116
株主資本合計	11,124,449	11,235,533
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	530,561	591,923
為替換算調整勘定	666,615	1,033,397
その他の包括利益累計額合計	1,197,177	1,625,321
非支配株主持分	1,744	1,959
純資産合計	12,323,371	12,862,814
負債純資産合計	15,353,388	15,880,545

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
売上高	2,526,907	2,582,845
売上原価	1,500,504	1,514,958
売上総利益	1,026,402	1,067,887
販売費及び一般管理費	747,255	858,869
営業利益	279,146	209,017
営業外収益		
受取配当金	12,356	12,830
受取賃貸料	7,976	8,001
為替差益	69,957	9,029
持分法による投資利益	5,457	12,116
その他	4,823	5,032
営業外収益合計	100,570	47,010
営業外費用		
支払利息	1,082	1,065
賃貸収入原価	4,036	3,342
営業外費用合計	5,118	4,407
経常利益	374,598	251,620
特別損失		
固定資産除却損	2,720	7
特別損失合計	2,720	7
税金等調整前四半期純利益	371,878	251,612
法人税、住民税及び事業税	94,706	74,561
法人税等調整額	83,856	4,034
法人税等合計	10,849	78,596
四半期純利益	361,028	173,016
非支配株主に帰属する四半期純利益	19	215
親会社株主に帰属する四半期純利益	361,008	172,800

【四半期連結包括利益計算書】
 【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
四半期純利益	361,028	173,016
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,412	61,362
為替換算調整勘定	388,542	366,781
その他の包括利益合計	402,954	428,144
四半期包括利益	763,983	601,160
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	763,963	600,944
非支配株主に係る四半期包括利益	19	215

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2022 年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 6 月 30 日)
減価償却費	65,734千円	73,328千円

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間(自 2022 年 4 月 1 日 至 2022 年 6 月 30 日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	61,719	75.0	2022 年 3 月 31 日	2022 年 6 月 30 日	利益剰余金

当第 1 四半期連結累計期間(自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 6 月 30 日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	61,717	75.0	2023 年 3 月 31 日	2023 年 6 月 30 日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	欧米	アジア	
売上高				
顧客との契約から生じる収益	1,260,468	1,000,135	266,303	2,526,907
外部顧客への売上高	1,260,468	1,000,135	266,303	2,526,907
セグメント間の内部売上高又は振替高	827,596	-	1,198,727	2,026,323
計	2,088,064	1,000,135	1,465,030	4,553,230
セグメント利益	189,535	87,256	79,259	356,051

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	356,051
セグメント間取引消去	76,904
四半期連結損益計算書の営業利益	279,146

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自2023年4月1日 至2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	日本	欧米	アジア	
売上高				
顧客との契約から生じる収益	1,023,785	1,331,306	227,753	2,582,845
外部顧客への売上高	1,023,785	1,331,306	227,753	2,582,845
セグメント間の内部売上高又は振替高	933,930	243	1,059,847	1,994,021
計	1,957,715	1,331,550	1,287,601	4,576,867
セグメント利益	31,306	174,830	44,092	250,229

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	250,229
セグメント間取引消去	41,211
四半期連結損益計算書の営業利益	209,017

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第1四半期連結会計期間にドイツに新たに設立したNKK Switches Europe GmbHについて、前第2四半期連結会計期間から事業を開始したことから、前第2四半期連結累計期間から報告セグメント「米国」を「欧米」と変更し、NKK Switches Europe GmbHを「欧米」に含めております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分により作成したものを記載しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2022 年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 6 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益	438 円 69 銭	209 円 99 銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	361,008	172,800
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	361,008	172,800
普通株式の期中平均株式数 (株)	822,928	822,899

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

NKKスイッチズ株式会社

取締役会 御中

R S M 清 和 監 査 法 人 東 京 事 務 所

指 定 社 員 公認会計士 越智 啓介
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 藤本 亮
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNKKスイッチズ株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、NKKスイッチズ株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。